

【3】 研究内容の学問別区分について該当するすべてを選んでください（学問別区分が2つ以上の項目にわたる場合は、そのうち主なものを1つ選んでください）

503	学問別区分	1 文学	2 法学	3 経済学	4 人文・社会科学 その他の	5 理学	6 工学	7 農学	保健	10 家政学	11 教育学	12 その他
									8 医学・歯学	9 その他		
	該当区分	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
	うち主なもの	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>

【4】 従業者数（3月31日現在）を記入してください ⑦

		実 数					う ち 女 性								
		504	万	千	百	十	一	人	513	万	千	百	十	一	人
研 究 者 ①	研究関係従業者の合計 (505、509～512の計 514、518～521の計)														
	本務者	505							514						
	教 員	506							515						
	大学院博士課程の 在 籍 者	507							516						
	医局員・その他の 研 究 員	508							517						
	兼 務 者 (学外からの研究者)	509							518						
	研究補助者 ②	510							519						
	技 能 者 ③	511							520						
	研究事務その他の関係者 ④	512							521						

研究以外の業務に従事する 従業者 ⑤	522	万	千	百	十	一	人

本務者のうち博士号取得者 ⑥	523	万	千	百	十	一	人

【5】採用・転入研究者数を記入してください

採用・転入研究者合計 (525～530の計)		524	万	千	百	十	一	人
新規採用者		525						
転入者	会社	526						
	非営利団体	527						
	公的機関	528						
	大学等	529						
	その他	530						

【6】転出研究者数を記入してください

転出研究者数	531	万	千	百	十	一	人

- 「採用・転入研究者」とは、「【4】従業者」数の「教員」及び「医局員・その他の研究員」にあたる者で外部から加わった者をいいます。(昨年の4月1日から今年の3月31日までの異動について記入してください。)
- 「転出研究者」とは、「【4】従業者」数の「教員」及び「医局員・その他の研究員」にあたる者で外部に転出した者をいいます。(昨年の4月1日から今年の3月31日までの異動について記入してください。)
- 出向者も記入の対象としてください。

<従業者数について>

- ① 「研究者」とは、「教員」、「医局員・その他の研究員」、「大学院博士課程の在籍者」のいずれかに該当する者をいいます。
 - ・ 「教員」とは、教授、助教授、講師、助手をいいます。
 - ・ 「その他の研究員」とは、教員、医局員及び大学院博士課程の在籍者以外の者で、大学（短期大学を除く）の課程を修了した者又はこれと同等以上の専門的知識を有し、特定のテーマをもって研究を行っている者をいいます。
 - ・ 「兼務者」とは、外部に本務をもつ研究者をいいます。ただし、講義専門の非常勤職員は「研究以外の業務に従事する従業者」に含めてください。
- ② 「研究補助者」とは、研究者を補佐し、その指導に従って研究関係業務に従事する者をいいます。
- ③ 「技能者」とは、研究者又は研究補助者の指導・監督の下に研究に付随する技術的サービスを行う者をいいます。
- ④ 「研究事務その他の関係者」とは、研究関係業務のうち庶務、会計、雑務などの事務に従事する者をいいます。ただし、この従事者が各学部に関係している場合には、それらの学部数で等分して記入してください。
- ⑤ 「研究以外の業務に従事する従業者」とは、主として教育業務又は診療業務に関する技術者、庶務・会計等の事務者、用務員などをいいます。なお、管理者のうち研究経歴のある者は「研究者」に含めてください。
- ⑥ 「本務者のうち博士号取得者」には、「大学院博士課程の在籍者」は含めません。
- ⑦ 研究関係業務に従事している外部からの出向者も記入の対象としてください。

【7】研究本務者の専門別内訳を記入してください(3月31日現在)

合計	総数					うち女性							
	533~574の計	576~617の計	万	千	百	十	一	人	575	千	百	十	一
人文科学部門	文学	533						576					
	史学	534						577					
	哲学	535						578					
	その他	536						579					
社会科学部門	法学・政治	537						580					
	商学・経済	538						581					
	社会学	539						582					
	その他	540						583					
自然科学部門	数学	541						584					
	物理	542						585					
	化学	543						586					
	生物	544						587					
	地学	545						588					
	その他	546						589					
	工学部門	機械・船舶	547						590				
	電気・通信	548						591					
	土木・建築	549						592					
	応用化学	550						593					
	応用心理学	551						594					
	原子力	552						595					

「専門別内訳」では、「【4】従業者」数の「本務者」数(505及び514)の内訳を専門的知識別に記入してください。

工学部門(続き)	材料	553	万 千 百 十 一 人					596	千 百 十 一 人				
工学部門(続き)	繊維	554						597					
	航空	555						598					
	経営学	556						599					
	その他	557						600					
自然科学部門(続き)	農学	558						601					
	農芸学	559						602					
	農業学	560						603					
	農林学	561						604					
	林産学	562						605					
	獣医・畜産	563						606					
	水産学	564						607					
保健学部門	その他	565						608					
	医学	566						609					
	歯学	567						610					
	薬学	568						611					
	看護学	569						612					
	その他	570						613					
	その他	571						614					

右のページに続きます

左のページからの続き

その他の部門	家政	572	方	千	百	十	一	人	615	千	百	十	一	人
	教育	573							616					
	芸術・その他	574							617					

【8】支出総額を記入してください

○ 研究業務、教育業務などのいかなを問わず、貴学（所）（大学については各学部）全体の支出総額を記入してください。

なお、大学における本部経費及び学部には属さない図書館の経費は、各学部にあん分して記入してください。

618	此	千	億	百	億	十	億	億	千	万	百	万	十	万	万	円

研究費に関しては、経理上研究費の項目として計上されていない場合でも、研究のために使用した経費を分離して記入してください。

また、現物収入又は現物支出の場合には、時価に評価して含めて記入してください。

【9】内部で使用した研究費を記入してください

○ 自己資金、外部から受け入れた資金を問わず内部で使用した研究費の1年間分を記入してください。

なお、研究部門と他の部門とに分けて算出することが困難な場合には、あん分した金額を記入してください。

総額 (620~622, 626, 627の計)	619	千	億	百	億	十	億	億	千	万	百	万	十	万	万	円
人件費①	620															
原材料費②	621															
有形固定資産の購入費③	622															
土地・建物など	623															
機械・器具・装置など	624															
その他の有形固定資産	625															
リース料④	626															
その他の経費⑤	627															

① 「人件費」とは、研究関係の従事者に対して1年間に支払った給与（基本給、諸手当、賞与等で定期・臨時に支払われたもの）の総額（所得税、地方税、保険料などを差し引く前の総額であって、いわゆる手取り額ではない。）のほか、退職金、社会保険料などを含めたものをいいます。

ただし、研究以外の業務に従事する従業者の分は含めません。

給与等を支給している学外への出向者がいる場合は、その者の給与等も「人件費」に含めてください。

② 「原材料費」とは、研究のために要した主要原料費、主要材料費、補助材料費、部分品費、試作品費などを含めた総額をいいます。

③ 「有形固定資産の購入費」とは、研究に必要なすべての有形固定資産をいいます。

- ・ 土地・建物など-土地、建物（附属設備を含む）、構築物、船舶、航空機

- ・ 機械・器具・装置など-耐用年数1年以上でかつ取得価額が10万円以上の機械、装置、車両、その他の運搬具、工具、器具及び備品

- ・ その他の有形固定資産-建設仮勘定など

④ 「リース料」とは、研究のためにリース契約に基づいて支払った金額をいいます。土地、建物の貸借、短期間のレンタル、チャーター等を含みません。

⑤ 「その他の経費」とは、研究のために要した図書費、光熱水道費、消耗品費等を含めた総額をいいます。

【10】 理学、工学、農学、保健の性格別研究費を記入してください

○ 【9】 内部で使用した研究費の「総額」のうち理学、工学、農学、保健の自然科学に関する研究費を性格によって分類し記入してください。分類単位は原則として研究テーマごとに行いますが、それが困難な場合には、研究者又は研究室ごとに分類しても差し支えありません。

総額 (629～631の計)	628	千	百	十	億	千	百	十	万	円
基礎研究費 ①	629									
応用研究費 ②	630									
開発研究費 ③	631									

分類の一般的定義は以下のとおりです。

- ① 基礎研究
特別な応用、用途を直接に考慮することなく、仮説や理論を形成するため又は現象や観察可能な事実に関して新しい知識を得るために行われる理論的又は実験的研究をいいます。
- ② 応用研究
基礎研究によって発見された知識を利用して特定の目標を定めて実用化の可能性を確かめる研究や、既に実用化されている方法に関して新たな応用方法を探索する研究をいいます。
- ③ 開発研究
基礎研究、応用研究及び実際の経験から得た知識の利用であり、新しい材料、装置、製品、システム、工程等の導入又は既存のこれらのものの改良をねらいとする研究をいいます。

【11】 特定目的別研究費を記入してください

○ 【9】 内部で使用した研究費の「総額」のうち、下記の分野に関する研究を行っている場合にはそれぞれの研究費を記入してください。

ライフサイエンス分野 ①	632	千	百	十	億	千	百	十	万	円	ナノテクノロジー分野 ⑤	636	千	百	十	億	千	百	十	万	円
情報通信分野 ②	633										エネルギー分野 ⑥	637									
環境分野 ③	634										宇宙開発分野 ⑦	638									
物質・材料分野 ④	635										海洋開発分野 ⑧	639									

- ① 「ライフサイエンス分野」とは、生命現象及び生物の諸機能を解明するとともに、その成果を医療、農業、工業、環境保全、エネルギー開発などの諸分野に広く活用し、人間生活の向上発展を指向する研究をいいます。
- ② 「情報通信分野」とは、ハードウェア、ソフトウェアに関する研究のほか、ネットワークの高度化、膨大な情報の高速分析・処理や蓄積が可能な高度コンピューティングの開発等に関する研究をいいます。
- ③ 「環境分野」とは、自然環境の汚染が生命・財産に与える影響の解明、自然環境の汚染及び破壊の防除、無公害化の達成などに関する研究をいいます。
- ④ 「物質・材料分野」とは、情報通信、医療等の基盤となる原子・分子サイズでの物質の構造等の解明・制御、省エネルギー・省資源・リサイクルに応える付加価値の高いエネルギー・環境用物質・材料の開発等に関する研究をいいます。
- ⑤ 「ナノテクノロジー分野」とは、ナノサイズ特有の物質特性等を利用した機能の発現等に関する研究をいいます。
- ⑥ 「エネルギー分野」とは、エネルギー資源の開発及びその合理的利用に関する探査、生産、転換、輸送、消費、安全等に関する研究をいいます。
- ⑦ 「宇宙開発分野」とは、ロケット及び人工衛星に関する研究並びに追跡・通信等のための地上設備に関する研究をいいます。ただし、天文学・気象観測は含めません。
- ⑧ 「海洋開発分野」とは、生物資源の増養殖、鉱物資源の開発、海洋空間、海水の利用等の研究に関する海洋調査及び技術開発をいいます。



[12] 外部から受け入れた研究費を記入してください

○ 収入名目(受託費、科学研究費、補助金、交付金等)のいかんを問わず、外部から研究費として受け入れた金額の総額を左欄に記入し、そのうち、内部で使用した研究費は右欄に記入してください。

総 額		受 入 額								うち内部で使用した研究費												
		640	千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万	円	653	千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万	円	
641～652の計																						
654～665の計																						
公 的 機 関	国・地方公共団体	国	641								654											
		地方公共団体	642								655											
		国・公立大学	643								656											
		国・公営の研究機関	644								657											
		その他	645								658											
	特殊法人・ 独立行政法人	研究所等	646								659											
		公庫・公団等	647								660											
		その他	648								661											
	会 社	649								662												
	私 立 大 学	650								663												
非 営 利 団 体	651								664													
外 国	652								665													

[13] 外部へ支出した研究費を記入してください

○ 支出名目(委託費、賦課金等)のいかんを問わず、外部へ研究費として支出した金額の総額を左欄に記入し、そのうち、自己資金から支出した研究費は右欄に記入してください。

総 額 (667～676の計 678～687の計)		支 出 額								うち自己資金から支出した研究費												
		666	千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万	円	677	千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万	円	
公 的 機 関	国・地方公共団体	国・公立大学	667									678										
		国・公営の研究機関	668										679									
		その他	669										680									
機 関	特殊法人・ 独立行政法人	研究所等	670									681										
		公庫・公団等	671										682									
		その他	672										683									
会 社		673										684										
私 立 大 学		674										685										
非 営 利 団 体		675										686										
外 国		676										687										

備 考 欄	(名称、所在地、業務などの変更のほか、記入に関連のある特記事項を記入してください)
-------------	---